

平成29年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案（教育庁関係）

平成29年2月24日
大阪府

※2月1日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

〔摘要欄〕○：ほぼ要望どおり措置等の見込み △：一部措置等される見込み ※金額上段：29年度要求額 ※〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、
×：措置等されない見込み (下段：28年度予算額) 〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
1. 豊かな心と健やかな体の育成 (1) 人権教育の推進	◆概算要求の状況 文部科学省 ○人権教育開発事業 〔全〕0.6億円 〔〔全〕0.7億円〕	〔全〕0.6億円	○
(2) チームとしての学校指導体制 支援の推進	◆概算要求の状況 文部科学省 ○いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 〔全〕70.1億円の内数 〔〔全〕56.8億円の内数〕 <スクールカウンセラーの配置拡充> ・公立中学校等における週5日相談体制の実施 200校→200校 ・公立小・中学校の相談体制の連携促進 2,500校→4,600校 ・貧困対策のための重点加配 1,000校→1,800校 ・虐待対策のための重点加配 400校(新規) ・不登校支援のための配置 250箇所→1,147箇所 <スクールソーシャルワーカーの配置拡充> ・小中学校 3,000人→5,000人 ・高等学校 47人→47人 ・貧困対策のための重点加配 1,000人→1,800人 ・虐待対策のための重点加配 400人(新規) ・スーパーバイザーの配置 47人→47人 <幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等> ・外部専門家を活用して学校を支援する取組 134地域 ○いじめ対策・不登校支援等推進事業 〔全〕6.3億円の内数 〔〔全〕0.2億円の内数〕 ・いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究 (新規) ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究 (新規) ・学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究 (新規) ○教職員定数の増 (いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化) 400人	〔全〕59.1億円の内数 200校 3,200校 1,000校 250箇所 5,000人 47人 1,000人 47人 100地域 〔全〕1.8億円の内数 25人	○
(3) 文化等に関する教育の推進 ア 世界遺産登録の推進 イ 国指定文化財の保存修理等の促進 ウ 埋蔵文化財等の発掘調査等の促進	◆概算要求の状況 文化庁 ○世界遺産普及活用・推薦のための事業推進 〔全〕0.9億円 〔〔全〕0.9億円〕 ○史跡等公有化助成 〔全〕107.2億円 〔〔全〕106.7億円〕 ○文化財の保存修理等 〔全〕142.7億円 〔〔全〕108.7億円〕 ○文化財の防災施設設置等(一部再掲) 〔全〕35.3億円 〔〔全〕22.5億円〕 ○国宝・重要文化財等買上げ 〔全〕17.7億円 〔〔全〕13.6億円〕 ○史跡等公有化助成(再掲) 〔全〕107.2億円 〔〔全〕106.7億円〕 ○史跡等整備活用事業 〔全〕78億円 〔〔全〕65.1億円〕 ○埋蔵文化財発掘調査等 〔全〕30億円 〔〔全〕30億円〕	〔全〕0.8億円 〔全〕106.3億円 〔全〕124.2億円 〔全〕16.3億円 〔全〕9.8億円 〔全〕106.3億円 〔全〕65.3億円 〔全〕30億円	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(4) 携帯電話・インターネット上の有害情報対策の充実	◆概算要求の状況 内閣府・文部科学省 ○青少年のインターネット利用に関する調査の実施 [全] 0.4億円 や検討会の開催など、「青少年インターネット環境整備法」及び基本計画に基づく取組の推進（内閣府） ([全] 0.5億円) ○青少年を取り巻く有害環境対策の推進（文部科学省） [全] 0.6億円 ([全] 0.7億円)	[全] 0.4億円 [全] 0.5億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・通信関係団体等に対するフィルタリング設定の規制対象範囲拡大にかかる法令整備などの要望は、実現していない。		
(5) 学校給食の充実	◆概算要求の状況 文部科学省 ○学校給食施設の整備 [全] 1,298億円の内数 ([全] 282億円の内数)	[全] 241億円の内数	△
2. 幼児教育の充実 私学助成を受ける幼稚園教諭にかかる処遇改善	◆概算要求の状況 文部科学省 ○私立高等学校等経常費助成等補助金 一般補助 ・幼稚園教員の人材確保支援 [全] 886億円の内数 (新規)	[全] 879億円の内数	○
3. 特別なニーズに対応した教育の推進 (1) 支援を必要とする幼児・児童・生徒の教育環境の充実 ア 介助職員等の雇用のための財源措置及び特別支援学級編制基準の改善	◆概算要求の状況 文部科学省 ○インクルーシブ教育システムの推進 [全] 18.1億円 ([全] 10.1億円) ・特別な支援を必要とする子どもへの就学前から 学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備 30地域 (新規) 30地域 ・特別支援教育専門家等配置 *医療的ケアのための看護師 1,000人→1,200人 1,200人 *就労支援コーディネーター 74人 (新規) 74人 *発達障がい支援アドバイザー 74人 (新規) 74人 など	[全] 14.6億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・特別支援学級編制基準の改善にかかる要望は、実現していない。		
イ 発達障がいのある児童・生徒への指導充実のための人的措置と、通級指導教室の増設が可能となるよう教員配置の措置	◆概算要求の状況 文部科学省 ○教職員定数の改善 ・発達障がい等の児童生徒への「通級による指導」の充実（通級による指導担当教員の基礎定数化） 890人 602人 ○発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 ・特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業等 [全] 1.6億円 (新規) [全] 1.6億円		△
ウ 標準法定数内での専門家や特別支援教育コーディネーターの配置	◆予算項目以外の状況 ・標準法定数内での専門家や特別支援教育コーディネーターの配置にかかる要望は、実現していない。		
エ 特別支援学校の学習環境の改善及び通学用スクールバスへの財源措置	◆概算要求の状況 文部科学省 ○公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進 [全] 1,787億円の内数 ([全] 709億円の内数)	[全] 691億円の内数 H28補正：[全] 1,408億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・特別支援学校に係る通学用スクールバスについては、地方交付税により財源措置されているが、運行実態に見合う適切な財源措置は実現していない。		
オ 高等学校に在籍する障がいのある生徒の教育環境充実に係る財源措置及び特別支援学級設置についての法的整備と必要な財源措置	◆予算項目以外の状況 ・高等学校で学ぶ障がいのある生徒の教育環境について、必要となる施設設備の改修や人的配置などの適切な財源措置にかかる要望は、実現していない。 ・H28.3.31～ 「高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について」（高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議 報告） ⇒H30年度から高等学校における通級による指導が制度化 ・高等学校及び中等教育学校後期課程における特別支援学級設置について、学校教育法施行規則などの法的整備にかかる要望は、実現していない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(2) 日本語指導が必要な帰国・渡日児童生徒支援施策の充実	◆概算要求の状況 文部科学省 ○帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業 [全] 4.7億円 ([全] 2.4億円)	[全] 2.6億円	○
4. グローバル人材育成に向けた取組の強化 英語教育の充実	◆概算要求の状況 文部科学省 ○小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 [全] 15.2億円 ([全] 12.3億円) ○補習等のための指導員等派遣事業 [全] 53.8億円の内数 ・小学校における英語指導対応 ([全] 47.4億円の内数)	[全] 14.4億円 [全] 45.9億円の内数	△
5. 教育費負担の軽減に向けた経済的支援 (1) 就学援助制度の充実	◆概算要求の状況 文部科学省 ○要保護児童生徒援助費補助 [全] 9.7億円 ([全] 7.9億円)	[全] 7.2億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・中学校夜間学級生徒及び学齢期を超えた帰国・渡日生徒への制度対象の拡大にかかる要望は、実現していない。		
(2) 奨学施策の充実	◆概算要求の状況 文部科学省 ○「有利子から無利子へ」の流れの加速 [全] 1,102億円 ([全] 946億円) ○無利子奨学金事業の拡充 ・事業費 無利子奨学金 3,223億円→3,379億円 —有利子奨学金 7,686億円→7,366億円 ・貸与人員 無利子奨学金 47.4万人→49.9万人 —有利子奨学金 84.4万人→82万人 ○「所得連動返還型奨学金制度」の確実な実施のための対応 概算要求額は非公表 [全] 5億円 〔H27補正：[全] 23億円〕 ○「給付型奨学金の創設」及び「低所得世帯の子供たちに係る無利子奨学金の成績基準の緩和」 [全] 事項要求（概算要求額は非公表） (新規)	[全] 954億円 3,502億円 7,238億円 51.9万人 81.5万人 [全] 5.7億円 [全] 70億円 給付人数：約2,800人 ※低所得世帯の子供たちに係る成績基準を実質的に撤廃	△
	◆予算項目以外の状況 ・第一種奨学金に適用されている所得連動返還型奨学金制度の第二種奨学金への適用拡大にかかる要望は実現していない。		
6. 学習や社会生活に困難を有する者への学習機会の提供など教育支援生活困窮家庭を中心とした学習支援施策の充実	◆概算要求の状況 文部科学省 ○教職員定数の改善 ・貧困等に起因する学力課題の解消 400人 ○補習等のための指導員等派遣事業 [全] 53.8億円の内数 ([全] 47.4億円の内数) ○学びを通じたステップアップ支援促進事業 [全] 0.3億円 (新規) ○地域学校協働活動推進事業 [全] 75.5億円の内数 ([全] 63億円の内数) ○図書館資源を活用した困難地域等における読書・学習機会提供事業 [全] 3億円 (新規)	50人 [全] 45.9億円の内数 [全] 0.2億円 [全] 64.4億円の内数 [全] 0.4億円	○
7. 学校における児童生徒等の安全の確保 学校等における安全管理体制の充実	◆概算要求の状況 文部科学省 ○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 [全] 0.9億円 ([全] 52.5億円の内数)	[全] 0.9億円	△
8. 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 (1) ICT環境の整備	◆予算項目以外の状況 ・ICT環境整備経費については、地方交付税により財源措置されているが、学校がICTを効果的に活用した教育推進のために必要・十分な財源措置は、実現していない。 ・H28.7.29 「教育の情報化加速化プラン～ICTを活用した『次世代の学校・地域』の創生～」策定		△
(2) 学校図書館の充実	◆予算項目以外の状況 ・司書教諭の定数措置及び学校図書館における専門人材の配置の拡充にかかる要望は、実現していない。		×